

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 事後評価書

令和5年10月1日

計画の名称	1 再度の浸水等氾濫防止対策の推進（防災・安全）																
計画の期間	平成30年度 ～ 令和4年度（5年間）						交付対象	宮城県									
計画の目標																	
中小河川で越水等により度重なる浸水被害が発生し緊急的に再度の氾濫防止対策が必要な区間において、河道の掘削などにより流下能力を向上させ浸水被害の解消を図る。																	
計画の成果目標（定量的指標）																	
洪水等による浸水被害を軽減させる。																	
定量的指標の定義及び算定式																	
浸水被害面積の軽減											定量的指標の現況値及び目標値			備考 ・宮城県国土強靱化地域計画（案）に基づき実施される要素事業：A事業全て ・平成29年12月1日にとりまとめた「中小河川緊急治水対策プロジェクト」の対象河川：A事業全て			
		当初現況値 (H30当初)			中間目標値 (R2末)			最終目標値 (R4末)									
		14, 498ha			13, 323ha			13, 018ha									
全体事業費		合計 (A + B + C)	3, 510百万円	A	3, 510百万円	B	百万円	C	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)			0. 0%				
事後評価（中間評価）																	
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																	
事後評価（中間評価）の実施体制								事後評価（中間評価）の実施時期									
宮城県事業担当課において、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を確認した。								令和2年10月									
								公表の方法									
								宮城県のホームページ									
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H30	R1	R2	R3	R4		
A1-1	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	流対河川1	改修	迫川流域治水対策河川事業	築堤、河道掘削、越流堤改築工	栗原市 登米市						2, 230	
A1-2	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域河川2	改修	七北田川広域河川改修事業	築堤、河道掘削、護岸工	仙台市 多賀城市						980	
A1-3	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域河川1	改修	多田川広域河川改修事業	築堤、河道掘削、護岸工、水門工、測量試験一式	大崎市						200	
A1-4	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域系1	改修	北上川圏域総合流域防災事業（吉田川）	築堤、護岸工、測量試験一式	大和町						100	
															合計	3, 510	

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H30	R1	R2	R3	R4		
合計																
C 効果促進事業（該当なし）																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H30	R1	R2	R3	R4		
合計																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H30	R1	R2	R3	R4		
合計																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		築堤及び河道掘削、護岸工の整備により、一定区間の整備が完了したことで、河道の流下能力（治水安全度）が向上したことで、出水時における浸水被害が軽減され一定の効果が図られた。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（越水等による浸水被害の減少）	最終目標値	13,018ha	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	13,018ha		
	指標②	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標③	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
・継続事業については、次期計画に位置付け、引き続き効果発現に向けて事業の推進に努める。					

4. 整備事例

